

特集

6年を経る 3.11

2011年3月11日午後2時46分に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに伴って発生した津波、その余震により引き起こされた未曾有の地震災害。これによって福島第一原子力発電所(フクイチ)事故が起こった。3.11から6年、福島の放射能避難者の暮らしと課題、都心で行われた帰宅困難者へのドローン活用による対策の実証実験(38~39ページ掲載)を紹介する。

原発事故から6年 福島の現実

「ダブル・バインド」という言葉がある。二重拘束。福島第一原発(以下、フクイチ)の再臨界リスク・廃炉など将来の不透明性による住民間の分断や格差の中で、“どっちつかず”の状況に翻弄され、生活再建の多くが自助努力に求められるという苦しみである。こうした福島の現状を、福

島大学うつくしまふくしま未来支援センター(略称、FURE)が新潟大学と共催で、「ほんとの空が戻る日まで」をテーマに「復興を進める福島の経験を共有し将来につなげる」ための市民シンポジウムを新潟市内で開催した。3月5日、日曜午後にも関わらずおよそ170人が集まった。

(レポート・写真:吉井 勇・本誌編集部)



放射能が奪った 福島の青空を取り戻す

主催の福島大学うつくしまふくしま未来支援センターは震災直後の4月、学内組織として立ち上がり、翌年1月に補正予算を得て国のプロジェクトとしてセンター棟を備えた。目的は、東日本大震災とフクイチ事故に伴う被害に関し、そこで起こっている事実を科学的に調査・研究するとともに、その事実に基づき被災地の推移を見通し、復旧・復興を支援するものだ。

福島大学学長の中井勝己氏は挨拶で、「福島の被災地が抱える少子高齢と人口減、地域産業・経済の縮小という問題は、日本の地方全体が抱える21世紀的課題を

先取りしている。このシンポジウムを東京、大阪、京都、名古屋で開催してきたが、新潟大学の協力を得て初めて北信越地区で開催し、地方の視点から深めたい」と述べた。

この後、政策研究大学院大学・飯尾潤教授の基調講演「震災経験が導くこれからの日本」を皮切りに、FUREの3人から「福島の現状と課題」、「原発被災地の復興と市民の力」、「原子力災害から福島県農業の再生～食と農の安全と安心」、県商工労働部から「福島県における成長産業分野への取り組み」の報告があり、最後にパネルディスカッションが行われた。

フクイチ問題がもたらした 福島の再生の論点

パネルディスカッションでは、福島県川

内村長の遠藤雄幸氏、中越防災安全推進機構・震災アーカイブスメモリアルセンター長の稲垣文彦氏、新潟大学副学長の松井克浩氏、共同通信社原子力報道室長の高橋宏一郎氏が、それぞれの立場から「震災・原発事故の経験を活かし将来を構想する」をテーマに話した。

各講師の論点は、「ふるさとや地域を住民の立場で捉え、再生への道のりをどう考えるか」に集約されていた。そして、被災した村を襲う少子高齢、地元産業の衰退、農業の困難さなど、10年後に迫っていた問題がその時を早めたものであり、日本の地方が将来直面する問題をいち早く経験しているという指摘も共通の問題意識であった。

東日本大震災という大惨事は、問題の断面をえぐり出した。自然の猛威がむき出しにした。直面するこの現実に対し、「他人事として考えてはいないか」という問題意